



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 牛込 伸隆
(氏名) 伊藤 武
配当支払開始予定日

TEL 0572-22-8151
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,664	10.0	976	115.1	1,539	55.3	880	45.2
25年3月期	17,876	△8.2	454	△68.0	991	△38.2	606	△33.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,021百万円 (6.2%) 25年3月期 961百万円 (19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.73	—	4.1	4.6	5.0
25年3月期	13.56	—	2.9	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	33,982	24,452	65.0	494.91
25年3月期	32,254	23,534	65.8	475.45

(参考) 自己資本 26年3月期 22,088百万円 25年3月期 21,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,943	△891	△150	5,558
25年3月期	1,563	△849	△191	4,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	89	14.7	0.4
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	89	10.1	0.4
27年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		16.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	△0.8	400	△19.2	490	△36.8	260	△49.0	5.83
通期	19,200	△2.4	820	△16.1	1,000	△35.0	540	△38.7	12.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	45,477,000 株	25年3月期	45,477,000 株
26年3月期	845,680 株	25年3月期	842,146 株
26年3月期	44,632,800 株	25年3月期	44,756,265 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,622	9.7	376	67.9	731	18.5	423	11.8
25年3月期	14,236	△10.7	223	△71.7	617	△40.6	378	463.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	9.48	—	—	—
25年3月期	8.45	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	25,587	16,824	16,824	16,440	65.8	376.97	376.97	
25年3月期	24,326	16,440	16,440	16,440	67.6	368.34	368.34	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,824百万円 25年3月期 16,440百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
(3) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策等による円安効果・株高を背景に輸出企業を中心に業績が改善するなかで、欧州経済の停滞、新興国経済の減速など景気下振れリスク、消費税増税による個人消費への影響も懸念され、依然として先行き不透明な状態が続いております。

一方、当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、年間粗鋼生産量は前年度比3.9%増の1億1,153万トンと微増となりました。

このような状況下、当社グループは品質第一の考え方のもとで売上増強と収益向上に全力で取り組んでまいりましたが、当連結会計年度は、円安基調の継続により当社グループの主力である鉄鋼メーカー向け耐火煉瓦の輸出売上が順調に推移したことにより、連結売上高は196億64百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

また利益面では、グループ全体を挙げて徹底した原価削減を行ってきた結果、営業利益は9億76百万円（前年同期比115.1%増）、円高修正が進行したことによる為替差益の発生等から、経常利益は15億39百万円（前年同期比55.3%増）となり、当期純利益は8億80百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は136億8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、営業利益は8億37百万円（前年同期比88.9%増）となりました。

② 北米

北米の売上高は24億67百万円（前年同期比36.4%増）となりました。また、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失45百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は22億94百万円（前年同期比42.7%増）となりました。また、営業利益は2億9百万円（前年同期比242.9%増）となりました。

④ アジア

アジアの売上高は6億29百万円（前年同期比22.0%増）となりました。また、営業利益は1億27百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は6億65百万円（前年同期比12.1%増）となりました。また、営業利益は1億41百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動や欧州の政情不安等による景気の下振れ、中国をはじめとする新興国の景気減速など、国内経済全般の動向は不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえまして、当グループの平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高192億円、営業利益8億20百万円、経常利益10億円、当期純利益5億40百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17億28百万円増加（前年同期比5.4%増）し、339億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（11億25百万円）、受取手形及び売掛金の増加（5億64百万円）等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加（前年同期比9.3%増）し、95億30百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加（2億93百万円）、支払手形及び買掛金の増加（2億44百万円）等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加（前年同期比3.9%増）し、244億52百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加（7億91百万円）等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は65.0%となり、前連結会計年度末（65.8%）と比べ0.8%下落し、1株当たり純資産額は494円91銭と前連結会計年度末に比べ19円46銭増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加し、当連結会計年度末には55億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億43百万円（前年同期比24.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億91百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億50百万円（前年同期比21.5%減）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	64.5	65.8	65.0
時価ベースの自己資本比率（%）	29.2	29.9	27.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	2.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.3	53.5	73.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本としております。また、毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき1円とさせていただきますが、期末につきましても1株につき1円（通期2円）とさせていただきますを本年6月の定時株主総会にお諮りすることとなっております。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、次期の配当につきましては、2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

②原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。然しながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和22年東京窯業株式会社創立以来、鉄鋼業界をはじめとする日本の基幹産業に対して耐火物関連事業に重点を置いた製品とサービスを提供し、技術の革新と進歩、そして産業の発展に貢献して参りました。「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」を社是として、耐火物製品の製造・販売のほか、関連する窯業機械器具製造、建築、運輸など総合力の発揮に努めております。これまで鉄鋼はじめ、あらゆる産業分野にユニークかつ高品質な製品を送り出してきましたが、独創的技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念としております。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは高品質な耐火物関連製品の供給に努めておりますが、国内需要のほか海外需要につきましては、かねてより米国、ヨーロッパ、中国、台湾に耐火物の生産拠点を設けて、現地での供給に対処しております。さらに、固有技術を生かしてDPF（ディーゼル排ガス用フィルター）事業をはじめ、環境保全や資源リサイクルなどの環境関連分野にも積極的に進出をはかってまいります。

永年に亘る顧客の信頼をさらに確固たるものとするため、なお一層の品質向上に努め、これまで以上に技術力の強化に努めるとともに、磐石な経営基盤の確立に邁進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)継続について

当社は平成23年6月29日開催の第92回定時株主総会において「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策」(買収防衛策)継続が、出席株主の過半数の承認を得て可決されました。本対応策の有効期限は、本定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結時までとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,186,651	6,312,309
受取手形及び売掛金	5,998,410	6,563,265
製品及び外注品	2,844,889	2,810,708
仕掛品	1,370,272	1,262,780
原材料及び貯蔵品	1,831,785	1,818,728
繰延税金資産	220,380	258,585
その他	76,623	111,166
貸倒引当金	△31,524	△18,383
流動資産合計	17,497,489	19,119,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,521,107	9,786,269
減価償却累計額	△7,470,789	△7,531,708
建物及び構築物 (純額)	2,050,318	2,254,561
窯炉、機械装置及び運搬具	18,178,280	18,772,031
減価償却累計額	△16,897,185	△17,287,597
窯炉、機械装置及び運搬具 (純額)	1,281,094	1,484,434
土地	4,868,232	4,794,290
建設仮勘定	339,199	33,386
その他	3,540,432	3,491,402
減価償却累計額	△3,325,327	△3,280,316
その他 (純額)	215,104	211,086
有形固定資産合計	8,753,949	8,777,759
無形固定資産		
ソフトウェア	24,519	30,893
その他	27,253	28,621
無形固定資産合計	51,772	59,514
投資その他の資産		
投資有価証券	5,703,138	5,781,228
長期貸付金	5,080	10,730
繰延税金資産	113,047	96,589
その他	211,060	224,565
貸倒引当金	△80,985	△86,878
投資その他の資産合計	5,951,341	6,026,234
固定資産合計	14,757,063	14,863,508
資産合計	32,254,553	33,982,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287,140	1,531,372
短期借入金	4,381,257	4,344,559
未払法人税等	97,521	390,983
賞与引当金	308,192	333,391
その他	570,900	688,020
流動負債合計	6,645,012	7,288,328
固定負債		
繰延税金負債	236,105	227,665
退職給付引当金	1,139,673	—
退職給付に係る負債	—	1,289,009
役員退職慰労引当金	635,818	662,428
その他	63,132	62,866
固定負債合計	2,074,730	2,241,970
負債合計	8,719,742	9,530,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,683
利益剰余金	15,756,445	16,547,996
自己株式	△162,184	△162,949
株主資本合計	20,454,944	21,245,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832,362	879,414
繰延ヘッジ損益	△2,080	1,123
為替換算調整勘定	△63,703	△37,983
その他の包括利益累計額合計	766,579	842,554
少数株主持分	2,313,286	2,364,084
純資産合計	23,534,810	24,452,370
負債純資産合計	32,254,553	33,982,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,876,577	19,664,349
売上原価	14,084,821	15,319,868
売上総利益	3,791,756	4,344,481
販売費及び一般管理費	3,337,651	3,367,636
営業利益	454,105	976,844
営業外収益		
受取利息	3,931	4,995
受取配当金	99,728	101,927
為替差益	311,769	349,790
不動産賃貸料	78,130	77,954
その他	77,048	70,169
営業外収益合計	570,608	604,839
営業外費用		
支払利息	29,224	26,327
その他	4,183	16,136
営業外費用合計	33,407	42,463
経常利益	991,305	1,539,220
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,150
固定資産売却益	1,940	1,999
負ののれん発生益	4,638	3,181
特別利益合計	6,578	19,331
特別損失		
固定資産廃棄損	28,177	115,784
固定資産売却損	27	3,411
投資有価証券評価損	24,536	1,659
減損損失	—	9,750
デリバティブ解約損	9,904	—
その他	—	200
特別損失合計	62,646	130,805
税金等調整前当期純利益	935,238	1,427,746
法人税、住民税及び事業税	369,775	540,470
法人税等調整額	△8,700	△55,980
法人税等合計	361,075	484,490
少数株主損益調整前当期純利益	574,162	943,255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32,545	62,436
当期純利益	606,708	880,819

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	574,162	943,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377,836	44,713
繰延ヘッジ損益	△2,080	3,203
為替換算調整勘定	11,687	29,950
その他の包括利益合計	387,443	77,867
包括利益	961,606	1,021,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988,878	956,794
少数株主に係る包括利益	△27,271	64,329

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	15,239,316	△114,382	19,985,617
当期変動額					
剰余金の配当			△89,578		△89,578
当期純利益			606,708		606,708
自己株式の取得				△47,802	△47,802
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	517,129	△47,802	469,327
当期末残高	2,398,000	2,462,683	15,756,445	△162,184	20,454,944

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	460,519	—	△76,110	384,409	2,375,472	22,745,500
当期変動額						
剰余金の配当						△89,578
当期純利益						606,708
自己株式の取得						△47,802
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	371,843	△2,080	12,406	382,169	△62,186	319,983
当期変動額合計	371,843	△2,080	12,406	382,169	△62,186	789,310
当期末残高	832,362	△2,080	△63,703	766,579	2,313,286	23,534,810

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	15,756,445	△162,184	20,454,944
当期変動額					
剰余金の配当			△89,268		△89,268
当期純利益			880,819		880,819
自己株式の取得				△764	△764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	791,551	△764	790,786
当期末残高	2,398,000	2,462,683	16,547,996	△162,949	21,245,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	832,362	△2,080	△63,703	766,579	2,313,286	23,534,810
当期変動額						
剰余金の配当						△89,268
当期純利益						880,819
自己株式の取得						△764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,051	3,203	25,719	75,974	50,798	126,773
当期変動額合計	47,051	3,203	25,719	75,974	50,798	917,559
当期末残高	879,414	1,123	△37,983	842,554	2,364,084	24,452,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	935,238	1,427,746
減価償却費	731,260	706,799
有形固定資産廃棄損	28,177	115,784
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,913	1,412
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,150
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,536	1,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,946	△10,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,791	24,348
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,049	—
退職給付にかかる負債の増減額 (△は減少)	—	143,941
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,351	26,609
受取利息及び受取配当金	△103,659	△106,923
支払利息	29,224	26,327
為替差損益 (△は益)	△9,259	△26,868
売上債権の増減額 (△は増加)	755,548	△376,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,102	301,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△342,661	△1,872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,588	2,536
その他	△73,508	△124,923
小計	2,067,163	2,117,530
利息及び配当金の受取額	103,658	106,898
利息の支払額	△29,231	△26,349
法人税等の支払額	△578,212	△254,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,378	1,943,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,000	36,002
定期預金の預入による支出	△166,507	△151,841
投資有価証券の売却による収入	—	20,792
投資有価証券の取得による支出	△17,101	△17,216
有形固定資産の売却による収入	2,258	67,290
有形固定資産の取得による支出	△670,348	△813,341
子会社株式の取得による支出	△27,000	△6,736
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	4,520	350
その他	12,610	△20,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,569	△891,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,216	△57,099
自己株式の取得による支出	△47,802	△764
配当金の支払額	△89,150	△88,834
少数株主への配当金の支払額	△3,318	△3,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,488	△150,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,004	97,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	617,325	999,604
現金及び現金同等物の期首残高	3,941,727	4,559,052
現金及び現金同等物の期末残高	4,559,052	5,558,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,352,109	1,808,282	1,607,194	515,677	17,283,264	593,313	17,876,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647,591	1,121	133,883	11,529	1,794,126	858,084	2,652,210
計	14,999,701	1,809,404	1,741,077	527,207	19,077,390	1,451,398	20,528,788
セグメント利益又は損 失(△)	443,444	△45,520	61,167	115,926	575,017	88,647	663,664
セグメント資産	27,392,952	1,102,314	1,137,080	1,108,097	30,740,444	1,514,108	32,254,553
セグメント負債	7,624,327	99,358	491,271	96,703	8,311,661	408,081	8,719,742
その他の項目							
減価償却費	647,125	4,498	20,392	12,972	684,987	46,272	731,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	614,629	165	12,636	6,064	633,495	52,292	685,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,608,549	2,467,002	2,294,178	629,261	18,998,991	665,357	19,664,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,430,288	289	115,725	11,238	2,557,540	885,003	3,442,544
計	16,038,838	2,467,291	2,409,903	640,499	21,556,532	1,550,361	23,106,893
セグメント利益	837,689	4,901	209,744	127,931	1,180,266	141,723	1,321,989
セグメント資産	28,212,349	1,263,418	1,631,358	1,282,546	32,389,672	1,592,996	33,982,668
セグメント負債	8,309,732	181,116	536,782	116,405	9,144,037	386,261	9,530,298
その他の項目							
減価償却費	613,521	4,607	22,571	18,593	659,293	47,506	706,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	742,200	12,485	19,306	22,454	796,447	61,171	857,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,077,390	21,556,532
「その他」の区分の売上高	1,451,398	1,550,361
セグメント間取引消去	△2,652,210	△3,442,544
連結財務諸表の売上高	17,876,577	19,664,349

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	575,017	1,180,266
「その他」の区分の利益	88,647	141,723
セグメント間取引消去	137,030	21,864
全社費用 (注)	△346,589	△367,009
連結財務諸表の営業利益	454,105	976,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	684,987	659,293	46,272	47,506	—	—	731,260	706,799
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	633,495	796,447	52,292	61,171	—	—	685,787	857,618

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 475円45銭	1株当たり純資産額 494円91銭
1株当たり当期純利益 13円56銭	1株当たり当期純利益 19円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	606,708	880,819
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	606,708	880,819
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,756	44,632

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,534,810	24,452,370
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,313,286	2,364,084
(うち少数株主持分)	(2,313,286)	(2,364,084)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,221,524	22,088,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	44,634	44,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 嶋尾 正 (現 大同特殊鋼株式会社 代表取締役社長)

取締役 野村 茂紀 (現 執行役員営業本部長)

・退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 小澤 正俊 (現 取締役)

・新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役) 武田 幹治 (現 J F E スチール株式会社 スチール研究所主席研究員)

監査役 (社外監査役) 新貝 元 (現 大同特殊鋼株式会社 常務取締役)

監査役 (社外監査役) 藤原 義之 (現 スチールプラントック株式会社 取締役相談役)

・退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役) 瀬戸 徹 (現 常勤監査役)

監査役 (社外監査役) 中坪 修一 (現 監査役)

③就任予定日

平成26年6月27日

*取締役候補 嶋尾正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

*退任予定取締役 小澤正俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

*監査役候補 武田幹治、新貝元、藤原義之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

*退任予定監査役 瀬戸徹、中坪修一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。